

平成20事業年度のトピックス

益川敏英京都大学名誉教授がノーベル物理学賞を受賞

平成20年10月7日19時15分(日本時間)にノーベル物理学賞の発表があり、益川敏英京都大学名誉教授(元基礎物理学研究所長)が受賞されました。今回の受賞は、益川名誉教授が、同じくノーベル物理学賞を受賞された小林誠高エネルギー加速器研究機構名誉教授と共に、京都大学理学部の助手として在籍されていた昭和48年に、素粒子世界の粒子と反粒子の間の非対称性(CP対称性の破れ)を説明する「小林・益川理論」を共同で発表し、宇宙がどのように創成され、また、どのような物理法則に支配されているのかという謎の解明に貢献するものとして高く評価されたことによるものです。

この受賞は、日々長足の進歩を遂げる科学の世界における基礎学問の重要性を、世界に示すこととなりました。

また、本学にとっても、若い世代の研究者の励みとなるだけでなく、本学を志願する受験生が増加する等の大変良い結果を生み出すこととなりました。



益川名誉教授(左)にお祝いを述べる松本総長(右)
(2008年10月14日 基礎物理学研究所にて)



益川名誉教授に授与されたノーベル賞の賞状(Nobel Diploma)

若手研究者等への支援の取り組み

●本学では、次代を担う若手研究者がその能力を発揮できるように、若手研究者支援事業を積極的に推進しています。

○京都大学優秀女性研究者賞「たちばな賞」

優れた研究成果を挙げた若手女性研究者を顕彰し、当該研究者やこれに続く女性研究者の研究意欲を高め、学術研究の将来を担う優れた女性研究者の育成を目的として平成20年度に創設され、2名の受賞者を決定し表彰を行いました。

○京都大学若手研究者スタートアップ研究費

39歳以下または研究歴が10年未満の研究者等を対象として、今後の競争的資金の獲得に結びつく研究として取り組んでいけるよう、研究費の措置を行っています。平成20事業年度は、50件1,900万円が採択されました。

○京都大学若手研究者ステップアップ研究費

研究キャリアを積んだ36歳以下の若手研究者の意欲的な活動を支援し、比較的大型の研究費の獲得に繋がるよう、研究費の措置を行っています。平成20事業年度は、15件3,000万円が採択されました。

○京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」

次世代を担う世界トップレベルの研究者育成のため、学内・学外を問わず公募により「白眉」と呼ぶ優秀な若手研究者を採用し、自由な研究環境を与えて、全学的に支援する京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」を創設します。平成21年度に公募を開始し、事業を推進していきます。



平成20年度京都大学優秀女性研究者賞「たちばな賞」の受賞者

●本学では、学業・課外活動・各種社会活動において顕著な活動を行い、本学の名誉を高めた本学の学生および学生団体の表彰を行っています。

○学生表彰制度「京都大学総長賞」

平成20年度は全18件の推薦の中から選考を行い、5名の学生と3つの団体の表彰を行いました。



「京都大学総長賞」表彰式における受賞者と松本総長

研究成果の社会還元を図るための事業

●iPS細胞の提供

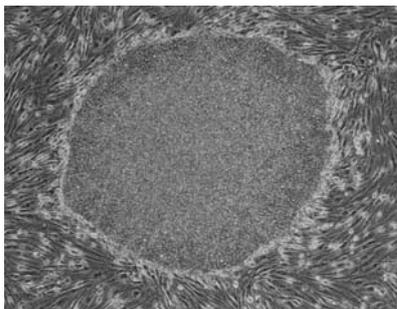
本学では、iPS細胞の研究発展およびその成果の社会還元のため、平成20年7月より営利機関を対象に、有償でヒト由来iPS細胞の提供を行っております。また、大学等の非営利学術研究機関からの多くの提供要望を受け、平成21年3月には理化学研究所バイオリソースセンターを介し、提供に必要な実費のみ負担していただく形で、iPS細胞や関連マテリアルの提供を開始しました。

●iPS細胞の作製に関する国内特許が成立

京都大学物質-細胞統合システム拠点iPS細胞研究センターの山中伸弥教授が世界ではじめてその技術を確認した人工多能性幹細胞 (induced Pluripotent Stem Cells; iPS 細胞) に関する特許につきましては、京都大学が権利者となって特許

出願を行っておりましたが、平成20年9月にiPS細胞の作製方法に関する特許が日本で成立しました。

平成21年3月と4月には、本学の持つ特許について、民間企業との間で、その使用を認める特許ライセンス契約をそれぞれ締結しました。



iPS細胞 (写真上) と特許証 (写真右)

国内外の連携拠点の整備

●京都大学産官学連携欧州事務所の開設

本学では、海外の大学・企業との共同研究、国際技術移転等の国際的な産官学連携活動を、積極的に推進しています。

平成21年2月には、欧州地域の産官学連携活動の拠点として、英国ロンドンに「産官学連携欧州事務所」を開設しました。本学が進める国際的な産官学連携活動の欧州での最前線基地としての活動はもちろん、産官学連携に留まらない本学の国際化に資する活動を支援する役割が期待されています。

●京都大学東京オフィスの開設

本学の将来にわたる発展に資する新たな事業展開を視野に入れ、東京地区における情報の収集および発信の拠点として、平成21年9月、品川インターシティA棟27階に、「京都大学東京オフィス」を新たに開設いたしました。

これにより、大学主催の講演会・研究会等での情報発信を通じて本学の首都圏での存在感が強化され、迅速な情報交換による産官学共同研究などが促進されます。また、学生の就職支

援相談会、入試説明会等の開催のほか、京都と東京を結ぶ双方向遠隔講義の実施や、他機関等の研究者との打合せ場所の提供など、教育・研究のための多様な展開が可能となります。



英国ロンドンに開設された産官学連携欧州事務所



京都大学東京オフィスが開設された品川インターシティA棟 (写真中央)

施設の整備

平成20事業年度の施設費として約77億円を新たに計上し、農学部総合館、西部総合研究棟、飛騨天文台研究室等の耐震機能改修工事等を行いました。



耐震機能改修工事を行った農学部総合館 (写真左) と西部総合研究棟 (写真右)